

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第199期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 攝津製油株式会社

【英訳名】 SETTSU OIL MILL, INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩崎健一

【本店の所在の場所】 大阪市福島区野田六丁目2番39号

【電話番号】 06-6461-0531(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 山本信秀

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区野田六丁目2番39号

【電話番号】 06-6461-0531(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 山本信秀

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第195期	第196期	第197期	第198期	第199期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(千円)	8,756,061	8,755,126	8,773,786	8,935,150	9,923,829
経常利益又は 経常損失()	(千円)	221,164	6,174	171,996	221,684	303,253
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	242,977	36,427	139,326	121,497	147,189
持分法を適用した 場合の投資損益	(千円)					
資本金	(千円)	1,299,104	1,299,104	1,299,104	1,299,104	1,299,104
発行済株式総数	(千株)	12,222	12,222	12,222	12,222	12,222
純資産額	(千円)	2,846,614	2,886,454	2,945,998	2,979,617	3,047,846
総資産額	(千円)	6,399,633	6,153,986	6,280,238	5,814,185	5,687,387
1株当たり純資産額	(円)	233.04	236.31	241.21	243.99	249.63
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	4.00 ()	6.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	19.89	2.98	11.41	9.95	12.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	44.5	46.9	46.9	51.2	53.6
自己資本利益率	(%)	8.1	1.3	4.8	4.1	4.9
株価収益率	(倍)		135.6	31.9	38.2	32.3
配当性向	(%)		134.2	35.1	40.2	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	106,702	197,721	577,266	471,455	277,085
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	638,153	322,908	296,028	39,308	74,768
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	464,996	533,228	279,253	428,096	199,418
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	42,596	29,997	31,981	36,032	38,930
従業員数	(名)	120	122	128	137	136

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「連結経営指標等」については記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がないため記載しておりません。
4 第199期の1株当たり配当額6円には、創立120周年記念配当2円を含んでおります。
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第195期については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6 第195期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

明治22年 5月 (1889年)	有限責任 攝津製油会社を設立。大阪市で製油業を開始。
明治26年 1月 (1893年)	株式会社に改組し攝津製油株式会社となる。
昭和 4年10月 (1929年)	石鹼の製造開始。
昭和24年 5月 (1949年)	大阪証券取引所に株式上場。
” 10月 (”)	合成洗剤の製造を開始。
昭和34年 1月 (1959年)	日清製油株式会社(現 日清オイリオグループ株式会社)と業務提携。
昭和42年 5月 (1967年)	化粧品製造業許可。
昭和46年 7月 (1971年)	JAS(植物油脂)認定工場となる。
昭和48年 1月 (1973年)	花王石鹼株式会社(現 花王株式会社)と業務提携。
” 7月 (”)	不動産賃貸業務を開始。
昭和52年 8月 (1977年)	食用油精製工場拡大新設、粉末洗剤ドライブレンド工場拡大新設。
昭和53年 5月 (1978年)	JIS表示(合成洗剤)許可工場となる。
昭和54年 3月 (1979年)	東京出張所開設。同59年 4月営業所に昇格。
昭和59年 4月 (1984年)	子会社 株式会社ビューティーを設立。
平成元年 5月 (1989年)	創立満100周年を迎える。
” (”)	医薬部外品製造業許可。
平成 2年 4月 (1990年)	西日本日清物流株式会社を吸収合併、物流業務を開始。
平成 3年 4月 (1991年)	7階建複合ビル新設。
平成 6年 4月 (1994年)	パーム油精製設備新設。
” 10月 (”)	化成品薬粧工場の新設。
平成10年 3月 (1998年)	日清製油株式会社神戸工場の土地・建物を購入。
平成11年 3月 (1999年)	神戸事業場開設。
平成12年 3月 (2000年)	堺事業所開設。
” 12月 (”)	本社・工場が、国際的な品質マネジメントシステムである「ISO9001」の認証工場(化成品)となる。
平成14年 3月 (2002年)	堺事業所が、国際的な品質マネジメントシステムである「ISO9002」の認証工場(油脂)となる。
平成15年 6月 (2003年)	神戸事業場を廃止。
平成15年10月 (2003年)	工場を大阪府堺市へ移転。(堺事業所化成品工場の工場操業開始)
平成16年 4月 (2004年)	本社を現住所に移転。(当社所有の7階建複合ビル)
平成17年 1月 (2005年)	有機精製設備(油脂工場)の認定取得。
平成18年 3月 (2006年)	子会社 株式会社ビューティーを清算。
” 6月 (”)	国際的な環境マネジメントシステムである「ISO14001」の認証を取得(化成品工場)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社および関連当事者(主要株主) 1社で構成され、油脂および化成品の製造販売を主な内容とし、さらに、物流事業および各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

(1) 企業集団等において営まれている主な事業の内容

部門	内容
油脂	コーン油・大豆油・米油・ぶどう油・ひまわり油・なたね油等、各種植物油の精製・充填・販売
化成品	家庭用・業務用・工業用各種洗剤及び化粧品・医薬部外品、殺菌洗浄剤等、各種界面活性剤の製造販売
その他	保管荷役・配送及び各種詰合せセット・包装等の流通加工、マンション賃貸、包装資材等の販売他

(2) 当社の企業集団等の当該事業にかかわる位置づけ

〔油脂〕

当社が精製・充填・販売するほか、親会社日清オイリオグループ株式会社に販売しております。

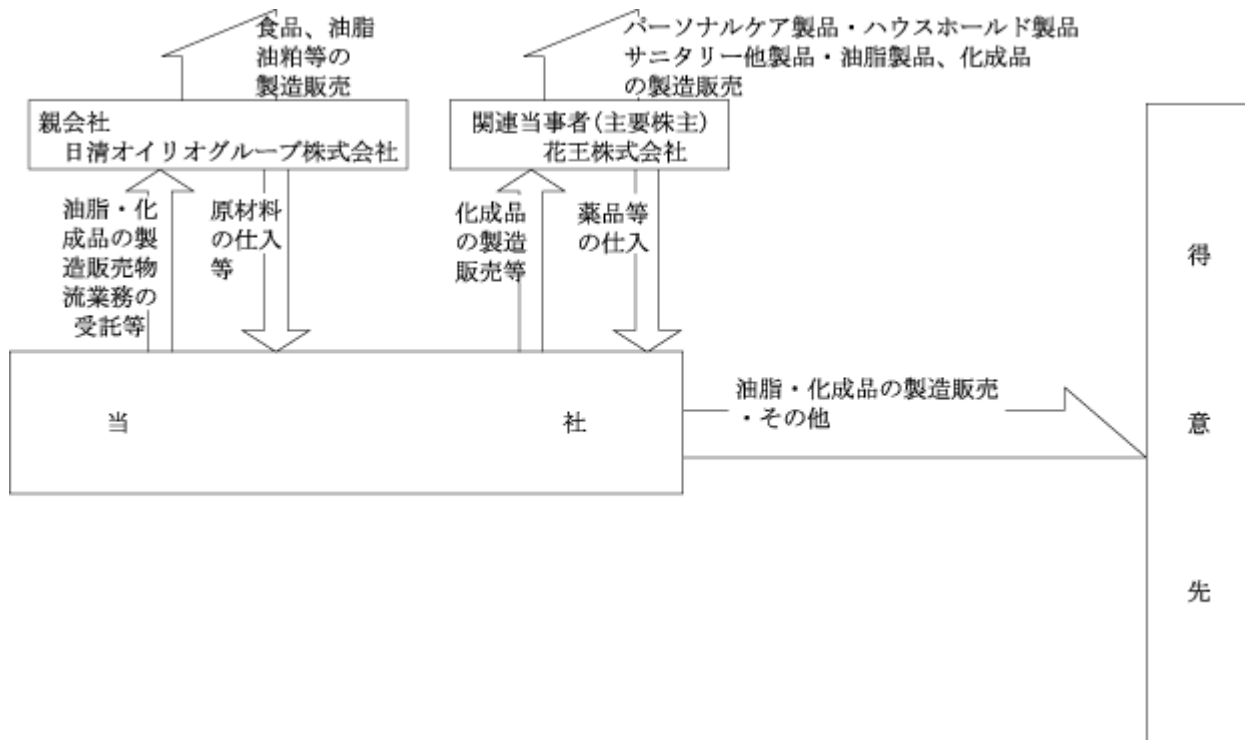
〔化成品〕

当社が製造販売するほか、親会社日清オイリオグループ株式会社、関連当事者(主要株主)花王株式会社に販売しております。また、関連当事者(主要株主)花王株式会社より薬品等を仕入れております。

〔その他〕

当社が流通加工業務を行うほか、親会社日清オイリオグループ株式会社の各種詰合せセット・包装等の流通加工業務を行っており、また、当社がマンションの賃貸業、包装資材等の販売などを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	食品、油脂、 油粕等の 製造販売	53.7 (1.8)	原材料の仕入等 油脂、化成品の製造販売、 物流業務の受託等 資金の調達・運用 役員の兼任・・・4人

- (注) 1 有価証券報告書を提出しております。
 2 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内書であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
136名	40歳10か月	10年9か月	6,891千円

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、昭和21年6月に結成され、組合員数は平成21年3月31日現在で60名であります。組合との関係は、円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融不安の影響が实体经济にも強く反映し、株式・為替市場が大きく変動するなか、企業収益の悪化により雇用情勢にも急速に厳しさが増す状況となり、個人消費の減退が一段と進むことが予想され、今後も景気の後退局面は当面継続するものと思われます。

こうした経済環境のなかで当社は、化成品における自社業務品の拡充、工場におけるコスト競争力・購買力及び生産技術力の強化などの経営基盤の安定、強化に取り組んでまいりました。

当期の業績は、売上高では、販売数量の増加及び上半期において油脂部門で原料価格に対応した販売価格の改定を行ったことなどにより増加し、99億2千3百万円（前期比111.1%）となりました。

利益面では、売上高の増加及び原価率低減の取り組みなどにより、営業利益は2億9千8百万円（前期比134.0%）となり、支払利息の減少などにより営業外収支は改善し、経常利益は3億3百万円（前期比136.8%）となり、当期純利益は1億4千7百万円（前期比121.1%）となりました。

各部門の概況は次のとおりであります。

(油脂部門)

当社の油脂事業は、精製受託、業務用斗缶販売、小瓶充填、小ロット精製を中心に構成されています。

精製受託は、油価上昇と下期からの景気低迷により国内在庫が上昇した影響で、コーン油は増加したものの、なたね油の精製受託量は大幅に減少し、全体としては前期を下回りました。

業務用斗缶販売は、当社の主力である大豆油斗缶に加えてパーム油調合油の販売が増加し、前期を上回りました。

小瓶充填は、下期のギフト受託分が不調で、高付加価値油の需要が低迷したことから、前期を下回ることとなりました。

小ロット精製は、固定的な小ロット精製受託とパイロットプラントの役目や、小瓶充填受託との一貫生産をおこない、一定の稼働率を保ちました。

以上の結果、油脂部門の売上高は52億6千万円で前期比109.6%となりました。

(化成品部門)

当社の化成品事業は、自社業務品、OEM及び業務提携先OEMから構成されています。

自社業務品は、外食店、食品工場向けに中性洗剤、厨房機器用洗浄剤や殺菌剤の拡販に努めてまいりました。当期については、大手外食産業への参入の基盤作りと具現化の推進、成長性を見込める厨房機器洗浄剤の拡販、食品工場への除菌洗浄剤の拡販を目指して活動してまいりました。この分野においては、外食新規顧客の獲得、新規コーヒーマシンメーカーや食品工場への除菌洗浄剤の導入など一部成果が上がりました。しかしながら昨年秋以降急激な景気の低迷、そして原材料価格の高騰の影響を受け当期後半は売上高、利益ともに計画を下回る結果となりました。この結果自社業務品の売上高は前期比105.6%となりました。

OEMは、美容サロン向けヘアケア製品、通販向け化粧水の受託は好調に推移しましたが、主力の住居用、衣料用洗剤の既存製品は大手家庭用洗剤メーカー製品との差別化ができず受注量は減少しました。この結果OEMの売上高は前期比101.8%となりました。

業務提携先OEMは、業務用・家庭用自動食器洗浄機用洗剤の受託は計画通り推移し、また業務用の液体濃縮洗剤やアルカリ剤も堅調に受託しました。加えて化学品の一部製品での特需もあり、業務提携先のOEMの売上高は前期比118.5%と増加しました。

以上の結果、化成品部門の売上高は42億5千3百万円で前期比112.7%となりました。

(その他部門)

当部門におきましては、物流業務における流通加工受託業務は増加し、当業務の売上高は前期比120.2%となりました。

以上の結果、その他部門の売上高は4億9百万円で前期比113.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、税引前当期純利益及び減価償却費は増加しましたが、法人税等の支払い増加により2億7千7百万円の収入（前期は4億7千1百万円の収入）にとどまりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などによる支出により7千4百万円の支出（前期は3千9百万円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより1億9千9百万円の支出（前期は4億2千8百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ、2百万円増加し、3千8百万円となりました。

	前期(百万円)	当期(百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	471	277	194
投資活動によるキャッシュ・フロー	39	74	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	428	199	228
現金及び現金同等物の増加額	4	2	1
現金及び現金同等物の期末残高	36	38	2

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当期における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産数量(屯)	前期比(%)
油脂	10,532	69.2
化成品	21,071	106.4

(2) 受注状況

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当期における販売実績を区分別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前期比(%)
油脂	5,260,850	109.6
化成品	4,253,870	112.7
その他	409,109	113.3
計	9,923,829	111.1

- (注) 1 販売実績は純売上高であります。
 2 金額に消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第198期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		相手先	第199期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
日清オイリオグループ(株)	2,458,583	27.5	花王(株)	2,750,664	27.7
花王(株)	2,316,831	25.9	日清オイリオグループ(株)	2,639,704	26.6
辻製油(株)	942,434	10.5			

3 【対処すべき課題】

油脂部門では、引き続きコストに見合った、価格形成に注力していきます。また、有機精製設備等を活用した付加価値商品、差別化商品の開発に努め、新規分野への事業展開を図っていきます。

化成品部門では、引き続き自社業務品の拡充を最優先課題とした取組みを進めます。

大手外食産業への参入の基盤づくりと具現化の推進。

中長期的な中核事業として工業用洗剤分野での事業基盤の確立。

業務品研究開発への集中と、日清オイリオグループの企業ブランドである“植物のチカラ”に相応しい、環境・人にやさしい洗剤技術の開発と製品化。

さらに、工場におけるコスト競争力・購買力・生産技術力及び品質保証体制の強化を図り、操業管理システム再構築により業務改革を推進し、リスク管理体制の強化を進めます。

以上を確実に実行することにより、経営基盤の安定・強化に向けて、引き続き努力してまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 原材料価格の変動に関するリスク

油脂の原材料である大豆・菜種等の仕入れおよび、化成品の原材料である石油化学製品や植物油脂等の仕入れ価格については、国際市況の影響により原材料価格の変動リスクを有しております。原材料価格の高騰が、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品市場の変動に関するリスク

油脂事業および化成品事業の販売環境は、価格競争が激しい業界であり、OEM顧客の調達方針の変化や大口顧客の要求に応じるための値下げ等による影響を受ける可能性があり、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 地震等による自然災害に関するリスク

当社の製品を製造する工場や物流拠点などの施設において、地震・台風等の自然災害や、突発的な災害・事故による災害等が発生した場合、設備の損傷および棚卸資産の破損等の被害をこうむる可能性があります。当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制に関するリスク

当社は、食品衛生法、薬事法、下請法、個人情報保護法など各種法規制の適用を受けております。当社においては企業倫理委員会を中心に法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを徹底しております。しかし今後、万一これらの規制を遵守できなかった場合、企業の社会的信頼の低下や損害賠償など多額の費用負担を招く可能性があり、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計に関するリスク

固定資産の減損に係る会計基準および適用指針により、将来において所有する固定資産に損失が発生した場合には、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は清潔で快適な暮らしに欠かせない製品やレストランの厨房、食品工場などの衛生管理に役に立つ多様な製品づくりに積極的に取り組んでおり、お客様のニーズを確実に製品化するための研究開発活動を展開しております。

化成品研究におきましては、業務品事業展開の中で、レストランなどの厨房や食品工場での設備機器の洗浄や除菌・殺菌を効果的に行うためのサニテーション用商品の開発に注力しております。今期は、厨房機器専用洗浄剤（スチームコンベクションオープン専用）の開発やリンス剤の性能向上、さらに洗浄と除菌ができるウェットワイプの商品化、食品工場や厨房機器の除菌洗浄剤の性能向上や提案及び薬用ハンドソープのアイテム強化に取り組みました。また非LAS系の台所用コンパクト洗剤の開発を進めております。

工業用分野関連では、環境に配慮した機械部品や金属加工品の脱脂用洗浄剤、また用途別機器専用洗浄剤、農業用施設洗浄剤などの開発に取り組み、脱脂洗浄技術や機器洗浄技術の蓄積及び提案活動を通じ、精密機器メーカーや部品メーカーに対し商品化を実施、その他のユーザーへも試験的に採用が決定しつつあります。

OEM関連では、家庭で使用する洗浄剤や化粧品、医薬部外品等の香粧品の分野で、お客様のニーズに対応し、差別化された機能を持った製品を積極的に提案しております。具体的には、衣料用洗剤、浴室用洗剤、カビ取り剤、電子レンジ用洗剤、排水管洗浄剤、自動車内の洗浄抗菌剤などの提案及び開発を行っております。また、シャンプーなどの清浄用化粧品の受託活動にも取り組んでおります。

また、環境や人に優しい安全・安心な製品づくりを目指して、日清オイリオグループの企業ブランドである“植物のチカラ”を具現化する応用基礎研究や技術開発に取り組んでおります。具体的には、食品添加物で構成された野菜や果物など食品の専用洗剤の開発を進めております。

油脂研究におきましては、健康と安全性へのニーズがますます高まる中で、さらに差別化された高付加価値な食用油脂の開発を継続すると共に、化粧品基剤や健康食品用油脂の開発にも取り組んでおります。

なお、当期における研究開発費は、89百万円（内、化成品部門は86百万円）であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当期末の総資産は、前期末に比べ1億2千6百万円減少の56億8千7百万円となりました。棚卸資産などが減少し流動資産合計は4千3百万円の減少となり、減価償却が進んだことなどにより固定資産合計も8千3百万円減少しました。また、借入金の返済を進めるなか、買掛金等も減少したため、負債合計は1億9千5百万円減少し26億3千9百万円となりました。一方、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が減少したものの、当期純利益の増加などにより前期末に比べ6千8百万円増加し、30億4千7百万円となりました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、税引前当期純利益及び減価償却費は増加しましたが、法人税等の支払い増加により2億7千7百万円の収入（前期は4億7千1百万円の収入）にとどまりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などによる支出により7千4百万円の支出（前期は3千9百万円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより1億9千9百万円の支出（前期は4億2千8百万円の支出）となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末に比べ、2百万円増加し、3千8百万円となりました。

(2) 経営成績

当期のわが国経済は、米国に端を発した世界的な金融不安の影響が实体经济にも強く反映し、株式・為替市場が大きく変動するなか、企業収益の悪化により雇用情勢にも急速に厳しさが増す状況となり、個人消費の減退が一段と進むことが予想され、今後も景気の後退局面は当面継続するものと思われま

す。こうした経済環境のなかで当社は、化成品における自社業務品の拡充、工場におけるコスト競争力・購買力及び生産技術力の強化などの経営基盤の安定、強化に取り組んでまいりました。

当期の業績は、売上高では、販売数量の増加及び上半期において油脂部門で原料価格に対応した販売価格の改定を行ったことなどにより増加し、99億2千3百万円（前期比111.1%）となりました。

利益面では、売上高の増加及び原価率低減の取組みなどにより、営業利益は2億9千8百万円（前期比134.0%）となり、支払利息の減少などにより営業外収支は改善し、経常利益は3億3百万円（前期比136.8%）となり、当期純利益は1億4千7百万円（前期比121.1%）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社の当期中において実施いたしました設備投資の総額は60百万円であり、主なものは次のとおりであります。

事業所	内容	投資金額(千円)	完成後の増加能力
堺事業所化成品工場	製造・充填設備	23,472	設備更新・品質向上・効率化を図るため、能力の増加は殆どありません。
	操業管理システム	27,237	

また、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
堺事業所 油脂工場 (大阪府堺市西 区)	油脂・物流	生産設備他	29,109	93,640	() (注 2)[10,933]	12,083	443	135,276	62
堺事業所 化成品工場 (大阪府堺市西 区)	化成品・物 流	生産設備他	(注3) 693,418	(注3) 193,332	(注3) 1,913,641 (32,367)	22,046	22,164	2,844,604	46
本社複合ビル (大阪市福島区)	本社機能他	その他設備	278,974	454	92 (477)	15,830	2,184	297,535	20

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

2 []内数字は借用分面積を示し、外書であります。

3 取得価額から圧縮記帳額(建物937,688千円、機械及び装置1,034,232千円、土地748,658千円)を直接控除しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,222,080	12,222,080	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,222,080	12,222,080		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年4月1日	142,080	12,222,080	7,104	1,299,104	93,096	1,165,353

(注) 西日本日清物流株式会社との合併による増加

合併登記日 平成2年6月29日

合併比率 西日本日清物流株式会社の株式(1株の額面金額50,000円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)222株の割合

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		6	2	80		1	421	510	
所有株式数(単元)		1,121	3	9,558		1	1,495	12,178	44,080
所有株式数の割合(%)		9.20	0.02	78.49		0.01	12.28	100.00	

(注) 自己株式12,583株は、「個人その他」の欄に12単元、「単元未満株式の状況」の欄に583株、それぞれ含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日清オイリオグループ株式会社	東京都中央区新川一丁目23 1	6,311	51.64
花王株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14 10	1,364	11.16
攝津製油取引先持株会	大阪市福島区野田六丁目2 39	617	5.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7 1	604	4.94
伊藤忠食品株式会社	大阪市中央区城見二丁目2 22	220	1.80
日清商事株式会社	東京都中央区新川一丁目16 4	208	1.70
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33 1	180	1.47
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋二丁目5 2	152	1.24
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2 1	131	1.07
幸商事株式会社	東京都中央区新川一丁目17 25	110	0.90
計		9,900	81.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,166,000	12,166	同上
単元未満株式	普通株式 44,080		同上
発行済株式総数	12,222,080		
総株主の議決権		12,166	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式583株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 攝津製油株式会社	大阪市福島区野田 六丁目2-39	12,000		12,000	0.0
計		12,000		12,000	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,543	829
当期間における取得自己株式	30	10

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	12,583		12,613	

(注) 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、収益の向上、経営基盤の強化を目指しながら安定的に配当を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、安定配当の基本方針のもと当社をとりまく経営環境等を勘案いたしまして、普通配当を4円としたうえで、創立120周年を迎え長年にわたる株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、記念配当2円を加え、期末配当は1株につき6円といたしました。

この結果、配当性向は49.8%となっております。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開に備えることとしたいと存じます。なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成21年6月23日 定時株主総会決議	73,256	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第195期	第196期	第197期	第198期	第199期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	400	481	420	386	389
最低(円)	325	313	335	325	292

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部によったものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	355	310	375	360	380	389
最低(円)	305	295	292	315	334	330

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部によったものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	化成品事業 担当	岩崎 健一	昭和21年6月19日生	昭和44年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成21年6月	日清製油(株)〔現社名日清オイリオ グループ(株)〕入社 同社執行役員製油事業部長 当社監査役 日清オイリオ(株)取締役 日清オイリオグループ(株)取締役 当社取締役社長(現任) 当社代表取締役(現任) 当社化成品事業担当(現任)	(注)3	3
取締役	堺事業所化成品 工場長兼商品 開発研究室、品質 保証・安全衛生 環境防災担当	西村 和之	昭和22年12月14日生	昭和45年12月 平成15年7月 平成17年4月 平成21年6月	当社入社 当社理事 当社理事 堺事業所化成品工場長 当社取締役堺事業所化成品工場長 兼 商品開発研究室、品質保証・安全 衛生環境防災担当(現任)	(注)3	6
取締役	油脂事業部長	岡 雅彦	昭和37年4月29日生	昭和60年4月 平成16年7月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年5月 平成21年6月	日清製油(株)〔現社名日清オイリオ グループ(株)〕入社 同社理事 同社理事東京支店次長 当社油脂事業部長(現任) 日清オイリオグループ(株)執行役員 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	なし
取締役	経営企画室長 兼 総務部、企業 倫理、業務監査 室担当	渡辺 信行	昭和38年5月26日生	昭和62年4月 平成17年3月 平成19年6月 平成20年3月 平成20年7月	日清製油(株)〔現社名日清オイリオ グループ(株)〕入社 同社人事・総務部人事グループ リーダー 当社取締役(現任) 当社経営企画室、総務部、企業倫 理、業務監査室担当 当社経営企画室長 兼 総務部、企 業倫理、業務監査室担当(現任)	(注)3	なし
取締役		常盤 文克	昭和8年11月13日生	昭和32年4月 平成2年6月 平成3年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成15年3月	花王石鹼(株)〔現社名花王(株)〕入社 同社取締役社長 当社取締役(現任) 花王(株)取締役会長 同社特別顧問 同社特別顧問退任	(注)3	なし
取締役		大込 一男	昭和18年1月18日生	昭和41年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成17年10月	日清製油(株)〔現社名日清オイリオ グループ(株)〕入社 同社取締役 当社取締役 日清製油(株)常務取締役 当社監査役 日清オイリオグループ(株)専務取締 役 当社取締役(現任) 日清オイリオグループ(株)代表取締 役(現任) 同社取締役社長(現任)	(注)3	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		中島 成生	昭和29年1月15日生	昭和53年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成21年6月	日清製油(株)〔現社名日清オイリオグループ(株)〕入社 同社研究所長 同社理事 同社執行役員(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	なし
常勤監査役		平松 佳弘	昭和22年8月9日生	昭和46年4月 平成6年4月 平成8年9月 平成11年9月 平成12年6月 平成15年6月	日清製油(株)〔現社名日清オイリオグループ(株)〕入社 同社財務部経理第一課長 当社総務部次長 日清製油(株)退職 当社総務部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	1
監査役		今村 隆郎	昭和24年1月8日生	昭和46年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成20年6月	日清製油(株)〔現社名日清オイリオグループ(株)〕入社 同社専務取締役(現任) 当社監査役(現任) 日清オイリオグループ(株)代表取締役(現任)	(注)4	なし
監査役		西崎 恭司	昭和21年10月16日生	昭和45年4月 平成12年2月 平成13年2月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年6月	三菱商事(株)入社 エム・シー・アカウンティング(株)代表取締役社長 三菱商事フィナンシャルサービス(株)代表取締役副社長 (株)興人常務取締役 日清オイリオグループ(株)常勤監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	なし
計							10

- (注) 1 取締役 常盤文克、大込一男、中島成生は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役 今村隆郎、西崎恭司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
尾上 秀俊	昭和36年2月1日生	昭和58年4月 平成17年6月	日清製油(株)〔現社名日清オイリオグループ(株)〕入社 同社取締役(現任)	(注)	なし

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。
 なお、尾上秀俊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、従来から少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を目指すとともに、取締役の相互監視とコンプライアンスの徹底をはかってまいりました。また、監査役は、取締役会決議その他において行われる取締役の意思決定に関する監査を強化し、必要に応じて監査役会の意見を表明しております。

なお、会社情報の開示につきましては、経営の透明性と公正な情報開示に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、期末時点において取締役8名(うち社外取締役3名)で構成し、定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、取締役会の他に役員会・経営会議を開催して、経営の基本戦略を討議しております。

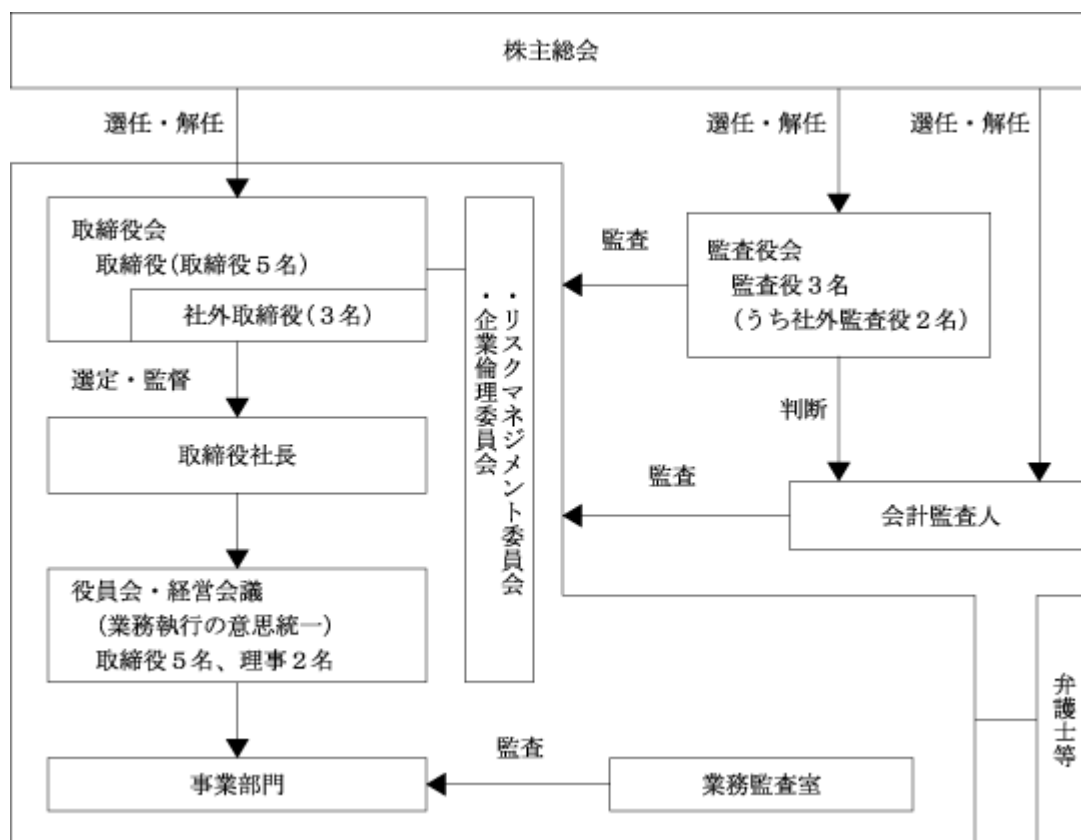
監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画および業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査等を通じて、取締役の業務執行を監査しております。

監査役、業務監査室、会計監査人は、緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。

(平成21年3月31日現在)



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

ア 経営組織戦略

当社の取締役会は、期末時点において社外取締役3名を含む8名で構成されています。当社の監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されています。

代表取締役は、経営計画に基づいた各部門の目標に対し、職務執行が効率的に行われるよう監督します。各部門担当取締役は、経営計画に基づいた各部門が実施すべき具体的な施策および効率的な業務遂行体制を決定し、その遂行状況を取締役に定期的に報告し、施策および効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていきます。

b コンプライアンス体制

「取締役倫理規程」を定め、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを徹底しています。また、取締役会の諮問機関として企業倫理担当取締役を委員長とする企業倫理委員会を設置し、全社的な企業倫理、企業の社会的責任の推進にあたります。また、行動の基準、規範を示した「行動規範」に基づき、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行うとともに、必要に応じて教育・啓蒙を行います。企業倫理委員会、業務監査室および監査役は、平素より連携し、全社のコンプライアンス体制の確保を図ります。

c リスク管理体制

社内規程を定めリスク管理体制の整備を進め、当社を取り巻くリスクを特定したうえで適切なリスク対応を図ります。また、リスクマネジメント委員会へリスク情報を集約し、職務執行への活用を図るとともに、緊急事態が生じた場合の危機管理対応策を整備します。

d 当社および親会社からなる企業集団における業務の適正性の確保

グループ行動規範に従い、業務の適正を確保しつつ、親会社である日清オイリオグループ株式会社との連携・情報共有を図っていきます。

e 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

反社会的な勢力や不当な圧力に対しては「行動規範」の定めのとおり、必要な場合には法的措置を前提として、屈することなく毅然とした態度で臨みます。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門として「業務監査室」(1名)を設置しております。監査役と業務監査室は密接に連携しながら、効果的・効率的な監査を実施する体制としております。また、監査役は業務監査室を監査の対象部門としております。

監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画および業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査等を通じて、取締役の業務執行を監査しております。

監査役、業務監査室、会計監査人は、緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

ホ 会計監査の状況

会計に関する事項の監査のため、会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正な監査を受けております。監査法人トーマツおよびその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係は存在しません。当期の会計監査業務に携わっている公認会計士の氏名等については、下記のとおりであります。

指定社員 業務執行社員：片岡茂彦氏、千崎育利氏

会計監査業務に係る補助者：公認会計士3名、会計士補等9名、その他2名

ハ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役のうち1名は、親会社である日清オイリオグループ株式会社の代表取締役であります。当社と同社は油脂製品等の売買および資金調達・運用取引があります。

また、社外監査役(非常勤)の2名は、親会社である日清オイリオグループ株式会社の代表取締役並びに常勤監査役であります。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役の間には、特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備状況

社内規程を定めリスク管理体制の整備を進め、当社を取り巻くリスクを特定したうえで適切なリスク対応を図ります。また、リスクマネジメント委員会へリスク情報を集約し、職務執行への活用を図るとともに、緊急事態が生じた場合の危機管理対応策を整備します。

役員報酬の内容

・当期における役員報酬

取締役 6名 70百万円(うち社外取締役1名 0百万円)

監査役 2名 12百万円(うち社外監査役1名 0百万円)

(注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に對する使用人分給与は含まれておりません。

2 役員報酬限度額は、取締役年額84,000千円以内(使用人兼務取締役の使用人給与は除く)、監査役年額15,600千円以内であります。(平成19年6月21日 定時株主総会)

3 上記報酬等の額には、当期において役員退職慰労引当金として計上した15百万円(取締役5名、監査役2名)を含んでおります。

4 期末現在の人員数は取締役は8名、監査役3名であります。なお、上記の支給人員との違いは、無報酬の取締役2名、監査役1名がそれぞれ在任していることによるものであります。

取締役の定数

当社は、「当会社に取締役12名以内を置く。」旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる。」旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			21	1
計			21	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が、会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務に係るものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第198期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第199期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第198期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第199期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第198期 (平成20年3月31日)	第199期 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,190	38,090
受取手形	63,510	52,061
売掛金	3 1,681,180	3 1,671,688
有価証券	842	839
製品	168,492	-
商品及び製品	-	158,851
原材料	88,914	-
貯蔵品	31,062	-
原材料及び貯蔵品	-	103,523
前払費用	6,650	5,168
繰延税金資産	40,932	40,531
その他	3 19,997	3 21,333
貸倒引当金	1,900	1,000
流動資産合計	2,134,872	2,091,089
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 939,520	2 888,577
構築物（純額）	130,958	113,643
機械及び装置（純額）	2 368,208	2 287,427
工具、器具及び備品（純額）	12,030	10,479
土地	2 1,919,093	2 1,919,093
リース資産（純額）	-	53,561
建設仮勘定	2,463	14,338
有形固定資産合計	1 3,372,276	1 3,287,121
無形固定資産		
ソフトウェア	12,210	2,843
ソフトウェア仮勘定	1,365	28,602
リース資産	-	3,133
水道施設利用権	3,395	3,071
電話加入権	3,651	3,651
無形固定資産合計	20,621	41,302
投資その他の資産		
投資有価証券	150,424	101,741
長期前払費用	356	-
繰延税金資産	129,279	157,670
敷金	6,354	5,890
その他	-	2,572
投資その他の資産合計	286,415	267,874

	第198期 (平成20年3月31日)	第199期 (平成21年3月31日)
固定資産合計	3,679,313	3,596,298
資産合計	5,814,185	5,687,387
負債の部		
流動負債		
支払手形	68,695	52,987
買掛金	3 1,111,145	3 924,509
短期借入金	3 176,646	3 389,813
1年内返済予定の長期借入金	320,000	5,000
リース債務	-	29,456
未払金	3 591,626	3 588,988
未払法人税等	126,019	99,509
未払消費税等	10,240	24,919
預り金	3,342	3,414
前受収益	600	600
賞与引当金	45,423	47,835
役員賞与引当金	6,164	6,043
その他	17,197	20,146
流動負債合計	2,477,101	2,193,222
固定負債		
長期借入金	5,000	-
リース債務	-	30,622
退職給付引当金	281,566	328,433
役員退職慰労引当金	63,160	78,010
長期預り保証金	7,740	9,253
固定負債合計	357,466	446,318
負債合計	2,834,568	2,639,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,104	1,299,104
資本剰余金		
資本準備金	1,165,353	1,165,353
資本剰余金合計	1,165,353	1,165,353
利益剰余金		
利益準備金	188,221	188,221
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	214,446	312,788
利益剰余金合計	502,667	601,009
自己株式	3,561	4,390
株主資本合計	2,963,563	3,061,076

	第198期 (平成20年3月31日)	第199期 (平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,053	13,229
評価・換算差額等合計	16,053	13,229
純資産合計	2,979,617	3,047,846
負債純資産合計	5,814,185	5,687,387

【損益計算書】

(単位：千円)

	第198期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第199期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
売上高	7 8,935,150	7 9,923,829
売上原価		
製品期首たな卸高	140,520	168,492
当期商品仕入高	23,363	22,396
当期製品製造原価	7 7,888,118	7 8,696,313
合計	8,052,002	8,887,203
製品期末たな卸高	168,492	158,851
差引	7,883,510	8,728,351
他勘定振替高	2 3,907	2 4,648
他勘定受入高	1 14,650	1 13,791
売上原価合計	3 7,894,253	3 8,737,495
売上総利益	1,040,897	1,186,334
販売費及び一般管理費	4, 5 818,248	4, 5 887,965
営業利益	222,648	298,368
営業外収益		
受取利息	27	21
有価証券利息	3	3
受取配当金	4,433	5,050
仕入割引	3,819	5,160
その他	2,325	2,980
営業外収益合計	10,609	13,215
営業外費用		
支払利息	7 10,152	7 7,388
売上割引	923	940
その他	497	1
営業外費用合計	11,573	8,330
経常利益	221,684	303,253
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	673
特別利益合計	-	673
特別損失		
固定資産除却損	6 4	6 7,124
投資有価証券評価損	-	185
特別損失合計	4	7,310
税引前当期純利益	221,680	296,616
法人税、住民税及び事業税	127,050	157,401
法人税等調整額	26,867	7,975
法人税等合計	100,183	149,426
当期純利益	121,497	147,189

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第198期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第199期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,849,830	61.5	5,584,796	64.2
労務費		872,137	11.0	890,117	10.2
経費					
減価償却費		181,971		184,091	
外注・委託工賃		697,443		718,154	
その他		1,286,735		1,319,154	
経費合計		2,166,150	27.5	2,221,400	25.6
当期総製造費用		7,888,118	100.0	8,696,313	100.0
当期製品製造原価		7,888,118		8,696,313	

(注) 1 原価計算の方法は、工程別、組別総合原価計算方式を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第198期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第199期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,299,104	1,299,104
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,299,104	1,299,104
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,165,353	1,165,353
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,165,353	1,165,353
資本剰余金合計		
前期末残高	1,165,353	1,165,353
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,165,353	1,165,353
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	188,221	188,221
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	188,221	188,221
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	100,000	100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	141,802	214,446
当期変動額		
剰余金の配当	48,853	48,848
当期純利益	121,497	147,189
当期変動額合計	72,643	98,341
当期末残高	214,446	312,788
利益剰余金合計		
前期末残高	430,023	502,667
当期変動額		
剰余金の配当	48,853	48,848

	第198期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第199期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
当期純利益	121,497	147,189
当期変動額合計	72,643	98,341
当期末残高	502,667	601,009
自己株式		
前期末残高	3,114	3,561
当期変動額		
自己株式の取得	447	829
当期変動額合計	447	829
当期末残高	3,561	4,390
株主資本合計		
前期末残高	2,891,367	2,963,563
当期変動額		
剰余金の配当	48,853	48,848
当期純利益	121,497	147,189
自己株式の取得	447	829
当期変動額合計	72,196	97,512
当期末残高	2,963,563	3,061,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,631	16,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,577	29,283
当期変動額合計	38,577	29,283
当期末残高	16,053	13,229
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,631	16,053
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,577	29,283
当期変動額合計	38,577	29,283
当期末残高	16,053	13,229
純資産合計		
前期末残高	2,945,998	2,979,617
当期変動額		
剰余金の配当	48,853	48,848
当期純利益	121,497	147,189
自己株式の取得	447	829
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38,577	29,283
当期変動額合計	33,619	68,229
当期末残高	2,979,617	3,047,846

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	第198期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第199期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	221,680	296,616
減価償却費	198,372	215,960
退職給付引当金の増減額（ は減少）	38,322	46,866
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,080	14,850
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,422	2,411
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,605	120
貸倒引当金の増減額（ は減少）	600	900
受取利息及び受取配当金	4,464	5,075
支払利息	10,152	7,388
固定資産除却損	4	7,124
投資有価証券評価損益（ は益）	-	185
売上債権の増減額（ は増加）	358,769	20,940
たな卸資産の増減額（ は増加）	27,472	26,094
その他の資産の増減額（ は増加）	598	1,892
仕入債務の増減額（ は減少）	267,952	203,781
その他の負債の増減額（ は減少）	47,970	31,854
小計	495,538	462,309
利息及び配当金の受取額	4,464	5,075
利息の支払額	9,651	6,209
法人税等の支払額	18,896	184,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,455	277,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	36,128	52,936
無形固定資産の取得による支出	3,180	18,440
投資有価証券の取得による支出	-	800
その他	-	2,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,308	74,768
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	258,973	213,166
長期借入金の返済による支出	120,000	320,000
リース債務の返済による支出	-	42,692
配当金の支払額	48,675	49,063
自己株式の純増減額（ は増加）	447	829
財務活動によるキャッシュ・フロー	428,096	199,418
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,050	2,898
現金及び現金同等物の期首残高	31,981	36,032
現金及び現金同等物の期末残高	36,032	38,930

【重要な会計方針】

項目	第198期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第199期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>総平均法による原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ7,215千円減少しております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物 ……定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、15～47年であります。</p> <p>建物以外の資産 ……定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 機械及び装置 7～12年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物 同左</p> <p>建物以外の資産 ……定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 機械及び装置 8～10年</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、平成20年度法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令)を契機として、有形固定資産の使用実態等を勘案し、機械及び装置の主な耐用年数を従来の7～12年から、8～10年に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>

項目	第198期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第199期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 ……定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産を計上する方法によっております。</p> <p>これによる、損益に与える影響はありません。</p> <p>また、従来、営業活動によるキャッシュ・フローの区分に含めておりました、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース料の支払いについては「リース債務の返済による支出」として財務活動によるキャッシュ・フローの区分に記載しております。</p> <p>この変更により、営業活動によるキャッシュ・フローは42,692千円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは同額減少しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	第198期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第199期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(197百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

番号	第198期 (平成20年3月31日)	第199期 (平成21年3月31日)
1	有形固定資産減価償却累計額 1,711,711千円	有形固定資産減価償却累計額 1,783,647千円
2	有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、2,720,579千円でありその内訳は、次のとおりであります。 建物 937,688千円 機械及び装置 1,034,232 土地 748,658	有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、2,720,579千円でありその内訳は、次のとおりであります。 建物 937,688千円 機械及び装置 1,034,232 土地 748,658
3	関係会社に関する項目 売掛金 190,388千円 流動資産(その他) 3,609 買掛金 192,083 短期借入金 176,646 未払金 338,973	関係会社に関する項目 売掛金 289,979千円 流動資産(その他) 3,728 買掛金 128,411 短期借入金 389,813 未払金 357,147

(損益計算書関係)

番号	第198期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第199期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1	他勘定受入高 一般管理費 14,650千円	他勘定受入高 一般管理費 13,791千円
2	他勘定振替高 販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 3,907千円	他勘定振替高 販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 4,648千円
3		通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下 による簿価切下額 売上原価 7,215千円
4	販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費 27%、一般管理費73%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 運賃諸掛 173,375千円 その他の販売直接費 44,933 役員報酬 63,067 給料 184,545 賞与 18,737 賞与引当金繰入額 21,774 役員賞与引当金繰入額 6,164 退職給付費用 31,150 役員退職慰労引当金繰入額 18,150 減価償却費 9,092	販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費 29%、一般管理費71%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 運賃諸掛 196,386千円 その他の販売直接費 56,718 役員報酬 61,181 給料 206,221 賞与 21,050 賞与引当金繰入額 22,192 役員賞与引当金繰入額 6,043 退職給付費用 24,906 役員退職慰労引当金繰入額 15,800 減価償却費 24,253
5	一般管理費に含まれる研究開発費は、71,578千円で あります。	一般管理費に含まれる研究開発費は、89,538千円 であります。
6	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 4千円	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 機械及び装置 6,744千円 工具、器具及び備品 380 合計 7,124
7	関係会社に関する項目 売上高 2,458,583千円 原材料仕入高 2,102,932 支払利息 4,825	関係会社に関する項目 売上高 2,639,704千円 原材料仕入高 2,701,397 支払利息 4,992

(株主資本等変動計算書関係)

第198期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,222,080			12,222,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,746	1,294		10,040

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,294株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	48,853	4	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,848	4	平成20年3月31日	平成20年6月25日

第199期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	12,222,080			12,222,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,040	2,543		12,583

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,543株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	48,848	4	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,256	6	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第198期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第199期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日) 現金及び預金勘定 35,190千円 有価証券勘定 842 現金及び現金同等物 36,032	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日) 現金及び預金勘定 38,090千円 有価証券勘定 839 現金及び現金同等物 38,930 2 重要な非資金取引の内容 当事業年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ97,877千円と102,771千円であります。

(リース取引関係)

摘要	第198期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第199期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記(借主側)	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="488 365 906 736"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>27,720</td> <td>13,530</td> <td>14,190</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,734</td> <td>3,695</td> <td>4,038</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>121,440</td> <td>86,375</td> <td>35,065</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156,894</td> <td>103,600</td> <td>53,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="549 949 906 1048"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>26,806千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,487</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3 当期の支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="549 1294 906 1361"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25,018千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,018千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	27,720	13,530	14,190	車両運搬具	7,734	3,695	4,038	工具、器具及び備品	121,440	86,375	35,065	合計	156,894	103,600	53,294	1年以内	26,806千円	1年超	26,487	合計	53,294	支払リース料	25,018千円	減価償却費相当額	25,018千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 主として、フォークリフト及び営業車等(車両運搬具)及び本社・工場におけるコンピュータ等(工具、器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 <ul style="list-style-type: none"> 主として、本社における管理用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっています。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																													
機械及び装置	27,720	13,530	14,190																													
車両運搬具	7,734	3,695	4,038																													
工具、器具及び備品	121,440	86,375	35,065																													
合計	156,894	103,600	53,294																													
1年以内	26,806千円																															
1年超	26,487																															
合計	53,294																															
支払リース料	25,018千円																															
減価償却費相当額	25,018千円																															

(有価証券関係)

第198期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	87,525	126,573	39,047
(2) 債券 社債			
(3) その他			
小計	87,525	126,573	39,047
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	31,672	19,651	12,021
(2) 債券 社債			
(3) その他			
小計	31,672	19,651	12,021
合計	119,198	146,224	27,026

2 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	4,200
マネー・リザーブ・ファンド	842

第199期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	4,649	25,449	20,800
(2) 債券 社債			
(3) その他			
小計	4,649	25,449	20,800
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	114,363	71,291	43,071
(2) 債券 社債			
(3) その他			
小計	114,363	71,291	43,071
合計	119,012	96,741	22,271

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損185千円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	5,000
マネー・リザーブ・ファンド	839

(デリバティブ取引関係)

第198期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第199期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

第198期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第199期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																												
<p>(退職給付)</p> <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内の退職金規定に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払いに充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年退職(満60歳)する者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">372,554千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">51,403千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">321,150千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">39,584千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,566千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59,392千円</td> </tr> <tr> <td>(内、会計基準変更時差異の費用処理額)</td> <td style="text-align: right;">19,792千円)</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 10年 なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	372,554千円	年金資産	51,403千円	未積立退職給付債務	321,150千円	会計基準変更時差異の未処理額	39,584千円	退職給付引当金	281,566千円	退職給付費用	59,392千円	(内、会計基準変更時差異の費用処理額)	19,792千円)	<p>(退職給付)</p> <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社の退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内の退職金規定に基づき、退職時までの勤続年数や給与等に基づき算定された退職金を支払うこととなっております。この退職金の支払いに充てるため、必要資金の内部留保の他に、定年退職(満60歳)する者を対象とした適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">404,366千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">56,141千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">348,225千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">19,792千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328,433千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56,945千円</td> </tr> <tr> <td>(内、会計基準変更時差異の費用処理額)</td> <td style="text-align: right;">19,792千円)</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 10年 なお、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	退職給付債務	404,366千円	年金資産	56,141千円	未積立退職給付債務	348,225千円	会計基準変更時差異の未処理額	19,792千円	退職給付引当金	328,433千円	退職給付費用	56,945千円	(内、会計基準変更時差異の費用処理額)	19,792千円)
退職給付債務	372,554千円																												
年金資産	51,403千円																												
未積立退職給付債務	321,150千円																												
会計基準変更時差異の未処理額	39,584千円																												
退職給付引当金	281,566千円																												
退職給付費用	59,392千円																												
(内、会計基準変更時差異の費用処理額)	19,792千円)																												
退職給付債務	404,366千円																												
年金資産	56,141千円																												
未積立退職給付債務	348,225千円																												
会計基準変更時差異の未処理額	19,792千円																												
退職給付引当金	328,433千円																												
退職給付費用	56,945千円																												
(内、会計基準変更時差異の費用処理額)	19,792千円)																												

(税効果会計関係)

第198期 (平成20年3月31日)	第199期 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">114,315千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">18,441千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">25,642千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,916千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">182,317千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">1,132千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">181,184千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,972千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">10,972千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">170,212千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">45.2%</td> </tr> </table>	退職給付引当金	114,315千円	賞与引当金	18,441千円	役員退職慰労引当金	25,642千円	その他	23,916千円	繰延税金資産小計	182,317千円	評価性引当金	1,132千円	繰延税金資産合計	181,184千円	その他有価証券評価差額金	10,972千円	繰延税金負債合計	10,972千円	繰延税金資産の純額	170,212千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	住民税均等割額	1.9%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">133,343千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,421千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">31,672千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,564千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">216,001千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">17,799千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">198,202千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">198,202千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">5.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">50.4%</td> </tr> </table>	退職給付引当金	133,343千円	賞与引当金	19,421千円	役員退職慰労引当金	31,672千円	その他	31,564千円	繰延税金資産小計	216,001千円	評価性引当金	17,799千円	繰延税金資産合計	198,202千円	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	198,202千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	住民税均等割額	1.4%	評価性引当金	5.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%
退職給付引当金	114,315千円																																																																
賞与引当金	18,441千円																																																																
役員退職慰労引当金	25,642千円																																																																
その他	23,916千円																																																																
繰延税金資産小計	182,317千円																																																																
評価性引当金	1,132千円																																																																
繰延税金資産合計	181,184千円																																																																
その他有価証券評価差額金	10,972千円																																																																
繰延税金負債合計	10,972千円																																																																
繰延税金資産の純額	170,212千円																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																
住民税均等割額	1.9%																																																																
その他	0.3%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%																																																																
退職給付引当金	133,343千円																																																																
賞与引当金	19,421千円																																																																
役員退職慰労引当金	31,672千円																																																																
その他	31,564千円																																																																
繰延税金資産小計	216,001千円																																																																
評価性引当金	17,799千円																																																																
繰延税金資産合計	198,202千円																																																																
繰延税金負債合計																																																																	
繰延税金資産の純額	198,202千円																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																
住民税均等割額	1.4%																																																																
評価性引当金	5.6%																																																																
その他	0.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4%																																																																

(持分法損益等)

第198期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第199期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

第198期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日清オリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	食品、油脂、油粕等の製造販売	(被所有) 直接 51.89% 間接 1.79%	兼任 5人	当社製品の販売及び原材料の仕入	油脂、化成品の製造販売、物流業務の受託等	2,458,583	売掛金 その他	190,388 3,609
								原材料の仕入等	2,102,932	買掛金 未払金	192,083 338,973
								資金の調達・運用(注2)	258,973	短期 借入金	176,646
								利息の支払	4,825		
法人主要株主	花王(株)	東京都中央区	85,424,265	パーソナルケア製品、ハウスホールド製品、サニタリー他製品、油脂製品、化成品の製造販売	(被所有) 直接 11.21% (所有) 直接 0.00%	なし	当社製品の販売及び原材料の仕入	化成品の製造・販売等	2,316,831	売掛金	661,331
								薬品等の仕入	1,057,116	買掛金	394,929

取引条件及び取引条件の決定方針等

植物油脂、化成品の販売及び物流事業については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しており、薬品等の仕入及び原材料の仕入等については毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、資金の調達・運用にかかる利率については、市場金利等を勘案して、合理的に決定しております。

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず期末残高(短期借入金を除く。)には、消費税等が含まれております。
- 2 期中において短期的に反復して調達・返済(運用)が行われているため、取引金額は当期の純返済額を記載しております。

第199期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日清オイリオグループ(株)	東京都中央区	16,332,128	食品、油脂、油粕等の製造販売	(被所有) 直接51.9% 間接 1.8%	当社製品の販売及び原材料の仕入 資金の調達・運用 役員の兼任	油脂、化成品の製造販売、物流業務の受託等	2,639,704	売掛金 その他	289,979 3,728
							原材料の仕入等	2,701,397	買掛金 未払金	128,411 357,147
							資金の調達・運用(注2)	213,166	短期借入金	389,813
							利息の支払	4,992		
主要株主	花王(株)	東京都中央区	85,424,265	パーソナルケア製品、ハウスホールド製品、サニタリー他製品、油脂製品、化成品の製造販売	(被所有) 直接11.2% (所有) 直接 0.0%	当社製品の販売及び原材料の仕入	化成品の製造・販売等	2,750,664	売掛金	797,249
							薬品等の仕入	1,174,254	買掛金 未払金	408,503 74

取引条件及び取引条件の決定方針等

植物油脂、化成品の販売及び物流事業については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しており、薬品等の仕入及び原材料の仕入等については毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、資金の調達・運用にかかる利率については、市場金利等を勘案して、合理的に決定しております。

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず期末残高(短期借入金を除く。)には、消費税等が含まれております。
- 2 期中において短期的に反復して調達・返済(運用)が行われているため、取引金額は当期の純調達額を記載しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	日清商事(株)	東京都中央区	99,000	食料品他卸	(被所有) 直接1.7% (所有) 直接1.6%	当社製品の販売	油脂、化成品の製造・販売等	559,516	売掛金	83,899

取引条件及び取引条件の決定方針等

植物油脂、化成品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定してまいります。

- (注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず期末残高には、消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日清オイリオグループ(株) (東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第198期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		第199期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	243.99円	1株当たり純資産額	249.63円
1株当たり当期純利益	9.95円	1株当たり当期純利益	12.05円
なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	121,497千円	損益計算書上の当期純利益	147,189千円
普通株式に係る当期純利益	121,497千円	普通株式に係る当期純利益	147,189千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	12,212千株	普通株式の期中平均株式数	12,210千株

(重要な後発事象)

第198期(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

該当事項はありません。

第199期(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	104,000	49,504
花王(株)	11,724	22,498
伊藤忠食品(株)	5,000	17,450
ミヨシ油脂(株)	31,000	4,247
日清商事(株)	30,000	4,000
テイカ(株)	11,000	2,651
三井トラスト・ホールディングス(株)	1,000	300
財形住宅金融(株)	1	200
日本マタイ(株)	1,210	90
日清ファイナンス(株)	80	800
計	195,015	101,741

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
〔証券投資信託受益証券〕		
MRF(1銘柄)	839	839
計	839	839

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,311,676	229		1,311,906	423,329	51,173	888,577
構築物	307,858			307,858	194,215	17,314	113,643
機械及び装置	1,456,516	18,851	132,945	1,342,421	1,054,994	92,887	287,427
工具、器具及び備品	86,378	2,501	2,217	86,663	76,183	3,712	10,479
土地	1,919,093			1,919,093			1,919,093
リース資産		90,095	1,609	88,485	34,924	36,534	53,561
建設仮勘定	2,463	15,510	3,635	14,338			14,338
有形固定資産計	5,083,987	127,188	140,407	5,070,768	1,783,647	201,622	3,287,121
無形固定資産							
ソフトウェア	178,195			178,195	175,351	9,366	2,843
ソフトウェア仮勘定	1,365	27,237		28,602			28,602
リース資産		7,782		7,782	4,648	4,648	3,133
水道施設利用権	4,850			4,850	1,778	323	3,071
電話加入権	3,651			3,651			3,651
無形固定資産計	188,062	35,019		223,081	181,778	14,338	41,302
長期前払費用	356		356				
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

 リース資産（有形固定資産）75,083千円

 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、前期末における未経過リース料残高を取得価額として計上したものであります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

 機械及び装置　　油脂工場　包装詰合設備128,263千円

3 長期前払費用は、前払保守料の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、当期償却額の算定には含めておりません。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	176,646	389,813	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	320,000	5,000	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務		29,456		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,000			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		30,622		平成22年4月1日～ 平成25年9月3日
その他有利子負債				
合計	501,646	454,892		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載をしておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
15,948	9,326	3,840	1,506

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,900	469	226	1,142	1,000
賞与引当金	45,423	47,835	45,423		47,835
役員賞与引当金	6,164	6,043	6,164		6,043
役員退職慰労引当金	63,160	15,800	950		78,010

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 資産の部

(1) 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	
預金	
当座預金	19,861
普通預金	2,049
通知預金	15,018
郵便振替貯金	1,160
預金小計	38,090
計	38,090

2 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トーカイ・パッケージングシステム株式会社	30,429
赤田善株式会社	10,251
梅澤株式会社	5,587
株式会社マルキチ	2,271
株式会社サンヨーメディカル	1,630
その他	1,892
計	52,061

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	26,335
平成21年5月	13,746
平成21年6月	5,459
平成21年7月	6,520
計	52,061

3 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
花王株式会社	797,249
日清オイリオグループ株式会社	289,979
日清商事株式会社	83,899
株式会社日清商会	81,543
太田油脂株式会社	61,028
その他	357,988
計	1,671,688

(b) 売掛金の発生、回収及び滞留状況

(A) 期首残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 当期末残高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,681,180	10,419,717	10,429,208	1,671,688	86.2	58.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4 棚卸資産

(a) 商品及び製品

品名	金額(千円)
油脂(コーン油、大豆油他)	81,617
化成品(粒状洗剤、液状洗剤他)	77,234
計	158,851

(b) 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
油脂	8,314
化成品	95,209
計	103,523

B 負債の部

(1) 流動負債

1 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ADEKAクリーンエイド株式会社	11,412
キョーラク株式会社	5,729
藤崎エンジニアリング株式会社	5,118
山下印刷紙器株式会社	3,283
江守商事株式会社	3,155
その他	24,286
計	52,987

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月満期	13,809
平成21年5月	17,509
平成21年6月	9,751
平成21年7月	11,917
計	52,987

2 買掛金

相手先	金額(千円)
花王株式会社	408,503
日清オイリオグループ株式会社	128,411
太田油脂株式会社	55,096
辻製油株式会社	48,898
株式会社A D E K A	24,695
その他	258,904
計	924,509

3 未払金

相手先	金額(千円)
日清オイリオグループ株式会社	357,147
水澤化学工業株式会社	33,784
株式会社大伸	26,891
日清物流株式会社	21,564
東レエンジニアリング株式会社	16,252
その他	133,347
計	588,988

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	2,726,282	2,451,417	2,656,098	2,090,030
税引前 四半期純利益金額 (千円) (は損失)	120,175	80,035	125,563	29,158
四半期純利益金額 (千円) (は損失)	69,530	43,476	71,346	37,164
1株当たり 四半期純利益金額 (円) (は損失)	5.69	3.56	5.84	3.04

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.settsu-seiyu.co.jp/company/koukoku.html
株主に対する特典	毎決算期末現在、1,000株以上を保有する株主に対して、2,000円相当の自社商品を贈呈しております。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第198期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月25日近畿財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第199期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月12日近畿財務局長に提出。

第199期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月12日近畿財務局長に提出。

第199期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

攝津製油株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 免 和 久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている攝津製油株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第198期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、攝津製油株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月17日

攝津製油株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千崎 育利

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている攝津製油株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第199期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、攝津製油株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、攝津製油株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、攝津製油株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。